

3 義務教育後の教育

若者の約3分の1が義務教育後に何らかの教育を受けており、そのうち18才から19才の若者の7人に1人は、高等教育機関におけるフルタイム・コースに進学している。これに比べて、1965年の生徒数は5分の1であった。この年齢層の若者に与えられた学位の数は、他の先進国に匹敵する。また継続教育及び高等教育の受講者も、パートタイム・コース及び企業等の教育機関以外における専門的訓練の受講者を考慮すれば、他先進国と十分比較できる。

義務教育後の教育は、次の教育機関において提供される。すなわち、大学 (university)、ポリテクニク (polytechnic)、スコットランド・セントラル・インスティテューション (the Scottish central institution)、継続教育カレッジ (further education college)、高等教育カレッジ (higher education college)、成人教育センター (adult education centre)、技術カレッジ (college of technology)、第3カレッジ (tertiary college)、美術及びデザイン・カレッジ (college of art and design)、農業及び園芸カレッジ (agricultural and horticultural college) である。その他にも、秘書業務カレッジ (secretarial and correspondence college)、TEFLカレッジ (外国語としての英語教授法: college of teaching English as a foreign language) 等、多くの独立した専門的機関がある。また、ボランティア団体あるいは公的団体が一般教養的教育を提供しており、それらは地方教育部局や国から援助を受ける場合もある。このように多くの教育及び職業訓練の施策が、公的団体、民間団体、あるいは企業により行われている。

政府は、国の広報サービスを通じて、継続教育・高等教育・職業訓練の機会に対する国民の認識を促進しようと考えている。こうした広報サービス機関として、教育科学省が設立した「教育相談及び学習情報サービス」 (the Educational Counselling and Credit Transfer Information Service) があげられる。

高等教育は、大学、ポリテクニク、スコットランド・セントラル・インスティテューション、継続教育機関、高等教育機関において提供され、この中には教員養成だけを行っている機関もある。高等教育課程への進学は、高等教育から利益を得ることができ、また必要な能力・動機・発達度を備えた者のすべてに認めるべきだと政府は考えている。

GCEのAレベルは、高等教育課程に入学するための伝統的な基準であったが、現在では、次の資格及び課程もGCEと同様に高等教育入学の条件とされるようになった。すなわち、「ASレベル」、「ビジネス実務・技術者教育審議会」(BTEC)による資格(25頁参照)、「予備コース」による資格 (access / foundation courses) (24~25頁参照)で、これらすべての資格により誰でも高等教育に進学できるようになった。政府は、1990年までに高等教育の学生数は100万人を超えると予測しており、この数字は1980年のレベルに比較して25パーセントの増加となる。高等教育に関する政府の基本目的の1つは、科学的コース、技術的コース、あるいは直接的な職業訓練コースについて、それぞれを提供する際のバランスに変更を加えることである。

コンピュータ及びそれに関連する分野における英国の技術水準を維持するため、198

2年に「3カ年計画」が開始された。この計画の目標は、大学、ポリテクニク、及びスコットランド・セントラル・インスティテューションにおいて、学生の定員を5000名拡大し、教職員及び特別研究員を増員することによって、工学、電子工学、及びコンピュータの各分野の高等教育及び研究を拡充することである。他方、別の計画に基づき、自然科学及び工学等の分野に950人以上の研究員及び講師を採用した。1985年に発表された工学・技術プログラム（the Engineering and Technology Programme）に基づいて、工学、コンピュータ技術、及びそれに関連する科学的分野において1989～90年までに学生の定員を5000名拡大する予定である。

雇用省は、「卒業生のための企業プログラム」（Graduate Enterprise Programme）を1988年に導入し、卒業したばかりで学位を有し独自に事業を始めようとしている者を対象とし、定員450人の経営研修コースを提供している。

イングランド及びウェールズにおける継続教育とは、16才以上の学生に対しGCEのAレベル、またはそれに相当する資格、あるいはそれ以上の水準の教育を、義務教育機関以外において提供しているすべての教育を指す。継続教育課程は、約490校の継続教育カレッジにより行われており、そのほとんどが高等教育課程も提供している。こうした継続教育機関の大部分は、地方教育部局によって運営されている。スコットランドでは、上級課程以外の新しい短期コースが、義務教育機関、継続教育カレッジ、あるいは政府の職業訓練計画の一貫として、提供されている（12、16頁参照）。

大学以外の教育機関では、初歩的な技術・商業コースから、上級コースに至るまでの広範な職業訓練を提供している。後者は、例えば都市計画、不動産管理などの専門的資格を取得して、商業・工業・行政の分野で上級レベルの職を得ようとしている人々を対象としている。他方、大部分のカレッジでは、GCSE及びGCEのAレベル等の、職業訓練以外のコースを提供している。こうした柔軟な制度により、学生の能力と時間に応じて、どのような資格でも取得できるようになっている。

継続教育の学生の多くは、1日休暇もしくはまとまった休暇、あるいは夜間を利用してパートタイム・コースに出席している。継続教育の特徴として、産業界との密接な結びつきが挙げられるが、その課程の大部分は職業に関連するコースである。こうした商工業界との相互協力は、政府及び政府機関により奨励されており、経営者が継続教育課程の編成作業に参加する場合もある。

継続教育カレッジでは、政府の職業訓練局（the Training Agency）が推進している「青少年職業訓練計画」（the Youth Training Scheme）や「雇用訓練計画」（Employment Training）等に代表される職業訓練を、教育の一要素として行っている。青少年職業訓練計画は、16才で学校を離れる若者に対しては2年間、また17才で学校を離れる者には1年間の職業実習及び研修の機会を提供しており、他方、雇用訓練計画は、6カ月以上失業している者に対し、直接的で実用的な職業訓練を広範に提供している。継続教育局（the Further Education Unit）は、継続教育に対する助言と開発をする機関である。

1988年の「教育改革法」は、イングランド及びウェールズの地方教育部局に対し、継続教育の提供計画、カレッジの予算編成、学校理事会に対する運営費管理の委任、に関する手続きの概要を準備し、理事会における産業界の参加を拡大するよう定めた。また政

府は、スコットランド及び北アイルランドの継続教育機関に対する財政管理権限の委任を制度化し、またその理事会には、商工業界からの参加を拡大する意向である。

1) 学生

1987～88年には約100万人の学生が、大学、継続教育・高等教育機関において「サンドウィッチ・コース」(sandwich course:フルタイム・コースの途中で、関連した実務の研修を一定期間行うコース)を含むフルタイム・コースで勉強している。このうち32万1千人が大学、30万5千人が大学以外の上級課程、すなわち継続教育・高等教育カレッジ、ポリテクニク、スコットランド・セントラル・インスティテューションに在籍している。また40万人以上が上級課程以外のコースを受けており、この大部分は職業や教育に関する資格を取得できるコースである。

パートタイム・コースの学生は350万人で、雇用主から休暇をもらって継続教育に出席している学生が一部いる。残りの大部分の学生は、成人教育コースを受講している。

高等教育におけるフルタイム・コースの学生の90パーセント以上は、公的な資金から「グラント」(grants:給付金)を受けている。こうしたグラントは、大学の学位(first degree)、あるいはそれに相当するコースを受講し、国の規定により資格認定された学生に対する義務的な給付金である。他方、これ以外のコースを受けている学生には、地方教育部局の裁量によるグラントが給付されることもある。

グラントは学生の授業料及び生活費を含んでいるが、父兄も収入に応じて学生の生活費を補助する。このグラントは、イングランド及びウェールズの学部学生に対し、地方教育部局から与えられる。また、スコットランドではスコットランド教育局により、北アイルランドでは主に教育・図書館委員会により、イングランド及びウェールズと同様の措置がとられている。大学院における教育及び研究に対するグラントは、教育関係機関から与えられる。また寄付金、あるいは産業界や企業からの奨学金制度もある。

政府は、学生・父兄・納税者が学生の生活費を公平に分担すべきであると考えている。これに伴い、1990年から高等教育でフルタイム・コースに在籍するイギリス人学生(大学院生を除く)に、生活費のグラントに加え、平均して約年400ポンドのローン(借入金)を受ける資格を与えようという提案が行われている。

2) 大学

英国には、オープン・ユニバーシティを含めて47の大学がある。1945年にはわずか17校だけであった。大学は、国王の勅許状、あるいは法律によって設立されるが、教職員の採用、生徒の選抜に関する基準、授業内容と教授方法、学生に与える学位の種類に関しては、大学の自由が完全に保証されている。

イングランドの大学は次の通りである

アストン大学(Aston)(バーミンガム)

バース大学(Bath)

バーミンガム大学(Birmingham)

ブラッドフォード大学(Bradford)

ブリストル大学 (Bristol)
ブルーネル大学 (Brunel) (ロンドン)
ケンブリッジ大学 (Cambridge)
シティ大学 (City) (ロンドン)
ダーラム大学 (Durham)
イースト・アングリア大学 (East Anglia)
エセックス大学 (Essex)
エクゼター大学 (Exeter)
ハル大学 (Hull)
キール大学 (Keele)
ケント大学 (Kent) (カンタベリー)
ランカスター大学 (Lancaster)
リーズ大学 (Leeds)
レスター大学 (Leicester)
リバプール大学 (Liverpool)
ロンドン大学 (London)
ラフバラー大学 (Loughborough)
マンチェスター大学 (Manchester)
マンチェスター科学工科大学
(University of Manchester Institute of Science and Technology)
ニューカースル大学 (Newcastle upon Tyne)
ノッティンガム大学 (Nottingham)
オックスフォード大学 (Oxford)
レディング大学 (Reading)
サルフォード大学 (Salford)
シェフィールド大学 (Sheffield)
サザンプトン大学 (Southampton)
サーリー大学 (Surrey)
サセックス大学 (Sussex)
ウォリック大学 (Warwick)
ヨーク大学 (York)

私立大学として

バッキンガム大学 (Buckingham)

また、次の機関も大学としての資格を持つ、すなわち

王立美術大学 (the Royal College of Art)

克蘭フィールド工科大学 (the Cranfield Institute of Technology)

ロンドン・ビジネス大学院

(the London Graduate School of Business Studies)

マンチェスター・ビジネス・スクール (the Manchester Business School)

ウェールズにおいては、6つの大学により構成される連合大学として
ウェールズ大学 (Wales)

アバリストリス大学 (Aberystwyth)
バンゴール大学 (Bangor)
カーディフ大学 (Cardiff)
医科大学 (College of Medicine)
ランピター大学 (Lampeter)
スウォンジー大学 (Swansea)

スコットランドの大学は

アバディーン大学 (Aberdeen)
ダンディー大学 (Dundee)
エジンバラ大学 (Edinburgh)
グラスゴー大学 (Glasgow)
ヘリオット・ワット大学 (Heriot-Watt) (エジンバラ)
セント・アンドリュース大学 (St Andrews)
スターリング大学 (Stirling)
ストラスクライド大学 (Strathclyde) (グラスゴー)

北アイルランドでは

ベルファースト大学 (the Queen's University of Belfast)
アルスター大学 (the University of Ulster)

オックスフォード大学とケンブリッジ大学は、12、13世紀に創立された。スコットランドのセント・アンドリュース大学、グラスゴー大学、アバディーン大学、及びエジンバラ大学は、15、16世紀の創立である。その他の大学は、19世紀か20世紀に設立された。

大学への入学は、試験あるいは選抜によって認められる。1987～88年において、フルタイム・コースの大学生総数32万1千人のうち(オープン・ユニバーシティとバッキンガム大学を除く)、大学院生は5万6千人であった。学生の約半数は、大学の所有する学生寮あるいはその他の施設に住んでいる。

専任の大学教員は約3万人で、給与の全額を大学の財源から受けている。専任教員数とフルタイム・コースの学生数の割合は、1対1であり、世界で最も良い環境といえよう。

オープン・ユニバーシティは例外として、大学の学部課程は、おもにフルタイム・コースであり、3年あるいは4年制である。しかしながら、医学部・獣医学部に関しては5年あるいは6年を要する。

学位の名称は各大学の慣例によって様々であるが、イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおける最も一般的な学位は、文学士(BA: Bachelor of Arts)または、理学士(BSc: Bachelor of Science)である。また、大学院レベルの学位としては、文学修士(MA: Master of Arts)、理学修士(MSc: Master of Science)、及び学術博士(PhD: Doctor of Philosophy)がある。他方スコットランドの古い大学では、文化系の学部学位として修士(Master)が用いられている。

大学間の水準の均一化は、大学の全試験に関して外部試験官を任命することによって促進されている。また英国全体を通じ、大学での一般的な授業方式はほぼ類似している。

研究は、大学の活動の重要な特徴である。ほとんどの教職員は、義務としての授業と同時に研究活動にも従事しており、大学院生の半数が研究プロジェクトに参加している。政府は、大学での教育活動及び研究活動に対して、それぞれ別の財源を与える意向を発表した。このことは、大学の研究プロジェクトにおける企業との相互協力を奨励することになった。1987年には、企業及びクランフィールド工科大学の共同援助によって、学問と商業的利益が結びついた新しいコンピュータ研究所が設立された。

●オープン・ユニバーシティ

「オープン・ユニバーシティ」は、全国のすべての年齢の成人学生に対し、学位が取得できるコース及びその他のコースを提供し、出席を必要としない大学である。基本的には、専用の教科書、通信教授、テレビ・ラジオ放送、カセット・ビデオテープ、あるいはサマー・スクールを組み合わせて利用し、また非常勤講師やカウンセラー、及び他の学生と連絡を取るための「スタディ・センター」のネットワークを併用している。このコースへの登録は、正式な学問的資格を必要としないが、大学の学位は他の一般大学と同水準である。

1971年に開始されたオープン・ユニバーシティにおける最初の学位は、「文学士（オープン）」（BA (Open)）であり、単位制に基づいた学位が各課程修了者に対して授与される。1989年には普通大学課程に7万2千人の登録者があり、オープン・ユニバーシティの開校以来、9万6千の学位が授与された。オープン・ユニバーシティには、大学院レベルの課程もあり、学位は研究を通して与えられる学術学士（BPhil）、学術修士（MPhil）、及び学術博士（PhD）、また講義を通して与えられる文学修士（MA）及び理学修士（MSc）である。1988年には約2200人余りの学生が、この課程に登録した。また、経営学修士（MBA）課程は、1989年に開始された。

生涯教育に関するプログラムは、大学の活動の一部として急速に拡大した。この例として、地域教育の短期コース、教員・保健衛生や社会福祉従事者・その他の専門職員に対する内部研修、及び企業の管理者・科学者・技術者に対する再教育コース（up-dating course）があげられる。1989年には、約17万人の学生がこのコースを受講した。このコースに登録できる学生は、通常英国の住民でなければならないが、ベルギー・ルクセンブルク・オランダの英語を話す者も一般大学コースを受講することができる。オープン・ユニバーシティは、英国以外の国にも同様の機関を設立するよう呼びかけている。

3) ポリテクニク及びその他の機関

イングランド及びウェールズにおける義務教育後の教育は、主として1967年から発足した30校のポリテクニクによって行われている。ポリテクニクは、主に、広範な分野にわたる高等教育を提供しており、大学や大学院の学位のためのコース、大学卒業に相当する資格をとるためのコース、さらに専門職業機関による試験を受けるためのコース、BTTC（25頁参照）等の資格のためのコースが行われている。また、1年間の「予備コース」があり、このコースは高等教育に入学する前の時点で入学資格に欠けている者に

対して、基礎教育及び資格試験を提供している。ポリテクニクは、商工業界と密接に結びついており、就職している多くの学生はパートタイム・コースに出席している。

スコットランドでは、15校のセントラル・インスティテューション及び継続教育のカレッジで、また北アイルランドでは、アルスター大学により、同様のコースが提供されている。

高等教育に在籍する学生の大部分は、教員の研修機関と他の高等教育機関を統合して設立された高等教育カレッジに在籍している。また、継続教育カレッジでも高等教育課程を提供しているが、通常それは専門的分野に関する高等教育である。

4) 全国学位審議会

大学以外の機関で高等教育を受ける学生数は増加しつつあるが、これらの学生は「全国学位審議会」(C N A A : the Council for National Academic Awards)による資格を取得するための課程を受講している。同審議会は、大学の学位と同様の水準の学位及びその他の資格を与える。こうした課程では、自然科学や技術工学から、人文科学・社会科学・ビジネス・法律まで広範な分野を扱っているが、技術工学、ビジネス、及び広義での職業訓練コースは、大学と比べて大きな割合を占めている。1987年この審議会は、C N A Aの公認コースを提供している教育機関に対し、その課程に関する承認と再検討をその機関が独自の責任で行うよう指示した。1989年9月までに、講義による学位課程に関してC N A Aの認可を受けた学校は39校である。

5) 全国職業資格審議会

「全国職業資格審議会」(N C V Q : a National Council for Vocational Qualifications)は、イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおける従来の職業資格の制度を改革するために、1986年に設立された。審議会は、公認団体により授与される多様なレベルの職業能力に関する資格制度について調査を開始した。新しい枠組みとして、いわゆる「全国職業資格」(N V Q : the National Vocational Qualification)を立案した。これは、従来の基準を取り入れ、単純な構造の新しい資格の枠組みである。全国職業資格の枠組みに沿った最初の認可は1987年に行われ、また最初の4つのレベルは、1991年までに実施される予定である。スコットランドでは、新しい職業資格制度がすでに導入されている。

6) その他の資格試験団体

「ビジネス実務・技術者教育審議会」(B T E C)は、イングランド、ウェールズ、及び北アイルランドにおいて、工業・商業・行政に係る学生に対し、全国的に統一されたシステムを通じて、技術者等に対する課程を企画し運営する機関である。B T E C資格が授与される課程は、ポリテクニク、継続教育及び高等教育カレッジ、あるいはその他の若干の学校で提供されている。

「スコットランド職業教育審議会」(S C O T V E C : the Scottish Vocational Education Council)は、スコットランドでの継続教育において、試験及び資格を与える基本的な団体である。この審議会は、上級課程以外のS C O T V E C資格の運営と開発に

対して責任を有している。

多様な工芸技術に関する資格は「シティ・アンド・ギルド・オブ・ロンドン協会」(the City and Guilds of London Institute)により授与されている。また、商業及び事務経験に関する様々な資格は「王立美術協会」(the Royal Society of Arts)により与えられる。

7) 教員養成

イングランド及びウェールズの公立学校あるいは特殊学校で教員になるためには、公認された教員養成課程を修了しなければならない。こうした課程は、大学の教育学部によって提供されており、また同様に多くのポリテクニク及びカレッジでも行われている。

教員の資格は、通常、大学において4年間の課程を修了し「教育学士」(BEd: Bachelor of Education)の学位を取得することで与えられる。また、特別に構成された2年間の教育学士課程もあり、これは主に中等教育機関で教員数が不足している科目に関し、適切な資格を持つ者が受講できる。他方大学卒業者には、大学院において通常1年間の課程で「教育学修了証」(PGCE: Postgraduate Certificate of Education)を取得することができるが、2年間の課程もある。この2年間の課程は、その学生が修了した学部課程において、将来の指導希望科目に関する1年以上の教育が、行われなかった場合、教員数が不足している中等教育の科目に関して行われている。

政府は、イングランド及びウェールズにおいて、公式の教員資格を有していない者でも、それに相当する資格と経験がある場合には教員となれることを定めた新しい規則を導入した。こうした教師は、正式な教員としての資格を取得するまで、準教員(a licensed teacher)として一定期間勤めなければならない。それに加えて政府は、外国で教育を受けた教員もイングランド及びウェールズの学校で教職に就けるよう緩和した。

スコットランドにおいて、教育部局の管轄する学校の全教員は「スコットランド教育審議会」(the General Teaching Council for Scotland)に登録しなければならない。政府の方針により、スコットランドで教員になるには必ず大学を卒業しなければならない。小学校の教員になるためには、教育学カレッジにおける4年間の教育学士課程、あるいは1年間の大学院教員養成課程のいずれかにより資格が与えられる必要がある。中等教育機関の一般教科(academic subject)の教員は、自分の専門教科に関連する2つの科目を含む学位を持っていなければならない。一般教科以外の特定の教科に関しては、それに関連する専門課程の卒業資格(diploma)が学位の代わりとして認められているが、この規則は廃止される予定である。中等教育におけるこうした教科の教員は、大学院における1年間の教員養成コースを受講しなければならない。音楽及び技術の場合には、4年間の教育学士課程が提供されており、また体育に関してもすべての教員が教育学士を取得しなければならない。

北アイルランドでは、2つの大学及び2つの教育学カレッジによって教員養成課程が実施されている。基本となる課程は、4年間の教育学課程(BEd Honours)、教育学文学士課程(BA with education)、文学士(BA Honours)、及び大学院における1年間の教育学資格課程(Certificate of Education)である。

政府は、新人教員の選抜、訓練、及び採用の方法を再検討すること、教員の内部研修の

機会を一層増大することを通して、教員の質の向上を図ろうとしている。また学校長に対する管理研修コースも提供している。さらに政府は、学校及び地方教育部局による教員の職業的ニーズ及び学校のカリキュラムに関するニーズに対応するための内部研修に関して、より体系的な計画が必要だと考えている。1986年の「教育（第2）法」に基づいて、義務教育機関及び継続教育機関の教員の質を向上させるための、基本的な内部研修計画が新たに導入された。この計画には1989～90年に、2億1400万ポンドの支出が予定されており、そのうち8400万ポンドが、国の優先事項である施策、すなわち1988年の「教育改革法」の内容の実施に関連する研修に当てられる。

イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおける新人教員研修を拡充させる手段として、教員研修課程が満たさなければならない基準が設定され、またその基準に基づいて教員研修課程を再検討する「教員研修認定審議会」（the Council for the Accreditation of Teacher Education）が設置された。1986年の「教育改革（第2）法」に基づき、イングランド及びウェールズの地方教育部局に対し、教員の業績評価を求める権限が、政府に与えられた。

スコットランドでは、教員研修課程に関する専門委員会による提案に従い、すべての研修課程が再検討の対象とされている。教育学カレッジによる新しい教員養成課程、及び基本的な内部研修課程は、スコットランド教育局及び公認団体により承認されなければならない。政府は、スコットランドにおける教員の業績評価を実施するための法的な権限を導入するよう提案した。

8) 成人教育と生涯教育

教育は人生を通して続行すべきものである、という認識が増大してきた。そして、成人教育及び生涯教育の領域は拡大し、現在は基本的な教養（読み書き算盤）に加えて、文化的、身体的、及び工芸活動を通じた個人の成長のための教育が行われるようになった。また、少数民族や身体障害者のようにハンディキャップを持ち特別なニーズを伴う人々に対する教育、消費者のための教育、健康管理に関する教育、定年前の教育も、成人教育及び生涯教育の領域に含まれる。さらに生涯教育には、労働者に対する技術革新に対応するための訓練も含まれる。

政府は多くの施策を立案し、成人教育と生涯教育の双方の機会の増大を図っている。1982年には「ピックアップ計画」（PICKUP：a Professional, Industrial and Commercial Updating Programme）が開始された。この計画は、カレッジ・ポリテクニク・大学が、工業・商業・専門職の中堅層に最新で広範な技術を提供できるよう援助することを目的としている。政府は、1992年までに英国の労働者の10人に1人が、このピックアップ計画に基づいて毎年行われる最新技術に関する職業訓練コースに参加することを目標としている。

他方、失業者に対する教育の機会を拡大するための計画、いわゆる「リプラン計画」（REPLAN）が1984年から開始された。オープン・カレッジの最初のコースは、放送関係者、教育関係者、及びその他の後援者の協力により1987年に放送が開始され、初歩的な職業訓練コースを提供している。このオープン・カレッジ開講以来、6万人以上の人々がこのコースを受講し、現在約600の企業が参加している。政府は、この3年間

でカレッジの産業界との協力活動に対して1200万ポンドまでの補助金を予定しており、また600万ポンドが放送料への補助金として支出される予定である。同様に、芸術の分野におけるオープン・カレッジも1987年から開始され、自宅学習を希望する者に対して基本的な芸術コースを提供している。

成人教育の課程は、大学の他に、オープン・ユニバーシティ、継続教育カレッジ、成人教育センター、寄宿制カレッジ、大学の公開講座、及びボランティア団体等の機関により提供されている。大部分の成人教育は地方教育部局によって提供され、学校の校舎等の多様な施設を、夜間成人教室やコミュニティ・スクールとして利用している。コミュニティ・スクールは、地域社会に対して教育の機会や社会的・文化的な機会を広く提供しており、これらのほとんどは、パートタイム・コースである。また地方教育部局は、週末コースあるいは2週間コース等の、多くの短期的な寄宿制カレッジやセンターを運営あるいは援助している。中央政府により補助される長期的な寄宿制カレッジは1年あるいは2年間のコースを有している。ほとんどの学生には生活費がグラントとして支給されるが、このコースの目的は特別な入学試験なしで一般教養教育を提供することである。

大学の公開講座や英国最大のボランティア団体である「労働者教育協会」(the Workers' Educational Association)は、パートタイム・コースによって広範な一般教養教育を提供しており、同時に職業訓練コース等の特殊科目に関する短期コースも行っている。多様な教育及び職業研修が、様々な機関によって供給されており、その例として「全国婦人連合会」(the National Federation of Women's Institutes)、「YMCA」(the Young Men's Christian Association)、「定年前教育協会」(the Pre-Retirement Association)があげられる。

「全国生涯教育協会」(the National Institute of Adult Continuing Education)は、成人教育・生涯教育のための情報、研究、開発、及び出版の機関であり、またイングランド及びウェールズにおける多くの関係教育機関に対する協力及び助言の機関である。またこの協会は、政府の資金を受けて次の組織や施策を運営している。すなわち、研究・開発を担当する「成人生涯教育開発室」(the Unit for the Development of Adult Continuing Education)、読み書き算盤といった基礎的教養に関して責任を負う「成人基礎教養室」(the Adult Literacy and Basic Skills Unit)、及び「リプラン計画」の大部分である。スコットランドにおいて、全国成人生涯教育協会と同様の役割を果たしているのは「スコットランド成人生涯教育協会」(the Scottish Institute of Adult and Continuing Education)である。

スコットランドにおいては、「スコットランド地域教育審議会」(the Scottish Community Education Council)が、政府に助言を与え、成人に対する基礎的教養教育を含む地域社会教育とユース・サービス(青少年に対するサービス)を推進している。

北アイルランドでは、「生涯教育審議会」(the Council for Continuing Education)が、教育局に対して成人教育及び生涯教育に関する助言を行っている。

9) 教育の方法

高等教育のフルタイム・コースにおける一般的な教育及び学習の方法は、講義、指定書・推薦書の講読、ゼミナールあるいは個人教授、小論文指導、試験、適宜行われる実習あ

るいは実務経験を組み合わせて行われている。また、多様な補助教材を利用している。

ラジオ・テレビ放送は、それが一般的な内容であっても、あるいは特別に教育的な内容であっても、生涯教育にとって重要な媒体である。これらの番組は、補助的な出版物・講座・活動が組み合わされる場合が多い。「BBC」、「ITV」、及び「チャンネル4」は、基本的教育番組から家庭・社会・工芸技術に関する上級の職業訓練番組に至るまでの広範な番組を提供している。またBBCは、オープン・ユニバーシティ（24頁参照）と共同して、オープン・ユニバーシティの課程の一貫としてのラジオ・テレビ番組を制作し、放送している。他方、チャンネル4もオープン・カレッジと同様の関係を持って活動している。

4 教育に関する研究

教育の理論と実際、及び教育機関の編成に関する研究は、中央政府、地方自治体、経済社会研究審議会（the Economic and Social Research Council）、慈善事業団体、大学及び高等教育機関、教員協会、あるいは民間の任意団体からの財政的な援助を受けている。

イングランド及びウェールズにおける大学以外の主な研究機関としては、独立した機関である「全国教育研究協会」（the National Foundation for Educational Research）があるが、その主たる財源は、研究プロジェクトからの収益、及び地方教育部局・教員協会・大学等の団体会員からの負担金によって賄われている。また、政府からの小規模な補助金もある。「スコットランド教育研究審議会」（the Scottish Council for Research in Education）及び「北アイルランド教育研究審議会」（the Northern Ireland Council for Educational Research）は、全国教育研究協会と同様の機能を有している。

5 教育における外国との結びつき

外国から生徒、学生、教員、及びその他の教育関係者が学習あるいは研究のために来英し、イギリス人が仕事あるいは研修のために渡航する。こうした国際交流は、政府レベルにおけるECあるいは英連邦諸国との国際協力、公的な資金やボランティア機関によって英国で組織された様々な教育施策や教育コース、あるいは専門家同士の交流によってもたらされている。英国の援助計画は、英国と他の開発途上国の教育機関との間の結びつきを促進している。

英国のEC加盟は、他のEC諸国との密接なつながりを作り出してきた。学校・カレッジ・大学において、ヨーロッパに関する研究及びヨーロッパ言語への関心が高まりつつあり、また教員、生徒、学生の交換も拡大している。こうした例として、ECの「ヨーロッパ大学生交換アクション計画」(ERASMUS: European Action Scheme for Mobility of University Students)は、EC諸国の学生や研究者の交換を促進している。英国は、EC機関で働く職員の子供に教育を提供するための「ヨーロッパ学校に関する法令」(the Statute of the European Schools)を積極的に推進している(EC各国で9つのこうした学校が設立され、そのうちの1つはオックスフォードシャーのカラム(Culham)にある)。

1) 英国の外国人留学生

大学及びその他の教育機関で勉強するため、あるいは専門的研修を受けるために、世界各国から留学生がイギリスを訪れている。英国の大学、ポリテクニク、その他の継続教育・高等教育機関は、高い水準の個人教授、少人数制の指導、現代のあるいは将来の社会的ニーズに対応する質の高いコースを提供するという点に関して、海外で高い評価を築き上げてきた。大学の学部課程は、外国の国々と比べて期間がやや短くより集中的である(イングランド、ウェールズ及び北アイルランドでは通常3年間、またスコットランドでは3年あるいは4年間である)。

1987～88年(学校年度)における外国人留学生の数は、大学で約4万6千人、ポリテクニク及びその他の継続教育・高等教育機関では2万2千人であった。それに加えて、何千人もの留学生が看護、法律、銀行業務や会計、サービス業や工業といった職業訓練のために訪れている。これらの留学生のうち約半数は、英連邦及び英国の保護領からである。他方、多くの外国人が上級課程のために英国に来ており、1987～88年に英国に訪れた留学生の3分の1が、研究あるいは調査を目的としてフルタイムの大学院に登録をした。

多くの留学生は自費で授業料を支払うか、あるいは自分の国の政府からの奨学金を受けている。継続教育・高等教育に在籍する留学生は、受講するコースの授業料全額を課せられる。EC諸国からの留学生には、通常、イギリス人学生に適用されているのと同じ、低いレベルの授業料が課せられている。

しかしながら政府は、外国人留学生及び研修生に対し、海外援助計画及びその他の計画に基づいた、多くの援助を行っている。現在のところ、年に1万5千人以上の外国人留学生(海外で勉強するイギリス人学生も含む)が援助を受けており、その費用は9400万

ポンドに及ぶ。このうち約4分の3は開発途上国からの学生で、その大部分は英連邦からである。これらの学生は、援助計画に基づく資金を受けている。

1986～87年に導入された新しい「海外開発局奨学金計画」(Overseas Development Administration Shared Scholarship Scheme)では、おもに大学院レベルの英連邦の開発途上国からの学生のうち、5年間に750人を対象として奨学金が支給され、その費用は政府及び教育機関によって分担される。

こうした援助計画以外では、教育科学省の財政援助による「外国人研究生援助計画」(the Overseas Research Students Awards Scheme)に基づいて、英国の大学に在籍する有能な海外からの研究生に対して援助を与えている。他方、90カ国を対象にしている「外務連邦省奨学金計画」(the Foreign and Commonwealth Office Scholarships and Awards Scheme)では、将来、重要な職に就く見込みのある学生に対して奨学金を与えている。

その他にも、多くの公的あるいは私的な奨学金及び特別研究員制度があり、外国人留学生(及び海外で研究を希望するイギリス人)が利用できる。最も一般に知られている奨学金の例として、ブリティッシュ・カウンシル奨学金(the British Council Scholarships)、英連邦奨学金及び特別研究員制度(the Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan)、マーシャル奨学金(the Marshall Scholarships)、ローズ奨学金(the Rhodes Scholarships)、チャーチル奨学金(the Churchill Scholarships)があり、性別・職業・階級にかかわらず、奨学金が与えられる。大部分の大学及びカレッジも、能力のある大学院生に対して、国籍にかかわらず奨学金を与えている。

英国における多くの継続教育カレッジは、大学と共同し大学入学前の外国人留学生に対して、大学入学のための「予備コース」(bridging course)の提供を開始している。

2) 外国語としての英語

外国語としての英語を学ぼうという意識の高揚は、英国における私立の語学学校の数の増加という形で顕著に現れており、それらの学校の大部分は「ブリティッシュ・カウンシル」により承認されている。他方ブリティッシュ・カウンシルは、海外における独自の英語教育に関し、現在保持している施設の拡大あるいは新しい施設の開設を通して、その教育を拡充している。また、特定の職業や技術に関連する英語教育も行っている。その他の語学学校も、海外において、その国の人々に英語を学ぶ機会を提供しているが、英国の大学の語学科も、英語を学ぶための多くのコースを提供しており、また、政府の援助計画では、開発途上国の学校、大学、その他の教育機関における主な英語教育コースに資金援助することによって、その国の英語教育を援助している。英語教育に関する出版物及び教材の種類と数が増え続けており、現在多くの出版社ではその出版物の中でこうした図書が大きな割合を占めており、また主要な輸出品となっている。

BBCの英語教育に関しては「BBCワールド・サービス」が重要な一翼を担っており、世界中の家庭に様々な便宜を提供している。

3) 教育に関する国際交流

文化的及び教育的な国際交流の促進はブリティッシュ・カウンシルの主要な任務であり、またブリティッシュ・カウンシルは教育に関する援助計画の運営に重要な役割を果たしている。またブリティッシュ・カウンシルは、海外で勤務する教員の募集、英国の専門家による短期的な海外訪問の企画、あるいは文化交流の奨励を行っている。さらに、英国の大学・高等教育機関と外国との交換留学や科学・教育・文化の各分野における交流計画を運営している。英国と開発途上国における大学の相互協力は、「海外開発局」(the Overseas Development Administration)からの資金援助を受けて、海外の大学のための教員採用、英国の大学からの教員の一時出向、各専攻学部間の連携、外国の職員の研修、短期的コースの授業やアドバイスのための訪問、あるいは一般的な助言・相談等が実施されている。

政府からの財政援助を受けている慈善団体である「交流センター」(the Central Bureau)は、あらゆる種類の教育視察や交流計画に対して、情報及び助言を提供している。また、同センターは、ヨーロッパあるいはアメリカとの教員同士の交流、教員のためのヨーロッパ短期研修コース、教育の専門家による視察、あるいはECの「青年勤労者交流計画」(the European Community Young Worker Exchange Scheme)といった広範な交流プロジェクトに関して、その開発及び運営を行っている。さらに同センターは、英国教育機関あるいは地方教育部局と外国の当該機関との結びつきを促進し、様々な国際会議の企画を行っている。加えて同センターは、海外で働き、勉強し、あるいは旅行したいと希望するすべての年齢層の人々のために一連のガイドブックを発行している。「語学援助計画」(the Language Assistants Scheme)と「青少年援助計画」(the Junior Assistants Scheme)も、同センターによって運営されているが、これらは海外で英語教育に携わろうとしている青少年、あるいは英国で自分の国の言語をイギリス人生徒に対して教えようとしている外国人青少年に対する援助計画である。

「青少年交流センター」(the Youth Exchange Centre)は、ブリティッシュ・カウンシルによって運営され、英国と外国の青少年の交流を促進している。センターは、国際交流に携わっているイギリスの青少年グループに対して助言、情報、研修、及び補助金を与える。またこのセンターは、ECが後援している交流計画、すなわち「ヨーロッパのための青少年計画」(Youth for Europe)を担当する英国の機関である。

「英連邦大学協会」(the Association of Commonwealth Universities)は、29の英連邦諸国あるいは地域における330校の会員大学に関して、それらの連絡及び協力を促進している。この協会は、英連邦奨学金及び特別研究員制度を含む様々な奨学金計画、及び研究員採用業務の運営を通じて、学生及び教職員の交流を援助している。また、英連邦の大学、そのコース、及び奨学金に関する情報を提供しており、さらに世界の様々な地域で会議を開催している。

「英連邦教育連絡委員会」(the Commonwealth Education Liaison Committee)は、英連邦諸国間の教育に関する直接的な交流を補助する役割を担っている。他方「英国外国人留学生協会」(the United Kingdom Council for Overseas Student Affairs)は、独立した機関として、外国人留学生と留学生問題に携わっている人々に対し便宜を図っている。

6 ユース・サービス

「ユース・サービス」(the youth service)は、教育制度の一貫であり、余暇活動や課外活動といった広範な活動に青少年を参加させることによって、個人の発達を促進し、青少年の社会教育の促進を図っている。青少年は、ボランティアを基本としてユース・サービスに参加する。青少年に幅広い経験をさせ、青少年の組織を自分達で運営する機会を与えることは、ユース・サービスの重要な要素といえよう。

ユース・サービスは、政府、地方自治体、及びボランティア青少年組織の連携によって行われており、地域レベルでは、ボランティア組織と地方教育部局によってユース・サービスが提供されている。他方、政府の教育部局は、広範な政策目標を設定し、財政的援助と助言を与えることによって、その目標の達成を促進している。1982年、政府の調査報告が公表され、その中でイングランドにおけるユース・サービスの目標達成のためには、より良い計画・管理・調整が必要であると強調された。これは政府によって承認され、1988年には、ユース・サービスに関して定期的な協議を行うことが発表された。この協議は、全国会議という形式で、政府及びボランティアのユース・サービス関係者の双方から代表者が出席する予定である。共通の関心が持たれている基本的な問題について議論されることになっており、最初の会議は1989年末に予定されている。

スコットランドにおいてユース・サービスは、地域教育の分野に含まれる成人教育の一貫として提供されている。「スコットランド地域教育審議会」(the Scottish Community Education Council)が、この地域教育推進の役割を有している。北アイルランドでは、実施及び助言の権限を持つ青少年審議会が、1989年の末までに設立される予定である。

全国的なボランティア青少年組織は、青少年に対する活動の大部分を、地域のグループを通じて促進している。この地域グループは、日常の出費のほとんどを独自の活動により賄っている。これらの多くは、地方教育部局から財源及びその他の援助を受けており、また、多くの地域において地方教育部局から施設の提供も受けている。これらのボランティア組織の性格は極めて多様であり、その中には宗教団体やボーイスカウト等の団体を含んでいる。

多くの地方自治体及び青少年組織は、失業中の青少年、少数民族の青少年、インナー・シティあるいは農村地域における青少年、何らかの問題を有しているか、精神的に極めて弱い青少年等に対するサービスの提供により社会における新たなニーズに対応してきた。全国的な組織である「ヤング・エンタープライズ」(Young Enterprise)は、15才から19才までの若者に対し、独自の会社の設立・運営を援助することによって、実際のビジネスを体験する機会を与えている。他方で重要な活動は、住居のない青少年や身体生涯者に対するサービスの提供である。

大規模なボランティア青少年組織として「ボーイスカウト連盟」(the Scout: 会員数約56万人)及び「ガールガイド連盟」(Girl Guides Associations: 会員数約71万人)、「YMCA」(the Young Men's Christian Association: 会員数約100万人)があり、これらは世界的な団体である。また、「英国ユース・クラブ」(Youth Clubs UK: 会員数約68万5000人)、「英国少年クラブ協会」(National Association of Boys' Clubs: 会員数約17万人)があり、この他にも教会により運営されるクラブがある。

「青年農民クラブ」(the Young Farmers' Club)は、会員が独自に決定を下す運動で有名な組織である。この他、野外の活動に関して、青少年に冒険の機会を与える「アウトワード・バウンド・トラスト」(Outward Bound Trust)等の組織がある。また7万5千人の会員を有し軍隊に関連した活動をする「学生海軍教練隊」(the Sea Cadet Corps)、「学生陸軍教練隊」(Army Cadet Force)、「空軍教練隊」(Air Training Corps)といった3つの入隊前の組織もある。

多くの地方教育部局は、公的団体あるいはボランティア団体を代表する「青少年委員会」(youth committee)を有しており、青少年活動及び内部研修の調整を行うための担当職員を雇用している。同様に「青少年審議会」(youth council)があり、これは地域の青少年組織からの代表者の団体である。

全国的なレベルでは、多くのボランティア組織が「全国ボランティア青少年サービス審議会」(the National Council for Voluntary Youth Services)に加盟しており、この審議会はイングランドにおけるボランティア団体と公的団体の連携を促進させるための代表・諮問機関である。同様の審議会がウェールズ、スコットランド、北アイルランドにもある。「英国青少年審議会」(the British Youth Council)は、若者、青少年組織、及び青少年審議会のための全国的な討論の場であり、主な政党の青年部や国際的な若者の代表者を含んでいる。

イングランド及びウェールズの青少年サービスは、政府によって設立された「英国青少年局」(the National Youth Bureau)から提供される情報、助言、研修、研究といったサービスを利用することができる。

1) ユース・ワーカー

イングランド及びウェールズでは、特定の大学あるいは高等教育カレッジにおいて、原則として2年間の訓練コースを修了することにより、「ユース・ワーカー」あるいは「コミュニティ・ワーカー」としての資格を取得することができる。また、いくつかのパートタイム・コース及び大学院のコースもある。スコットランドでは、特定の教育学カレッジにおいて1～3年間のコース、また北アイルランドでは、アルスター大学においてこのコースが提供されている。

フルタイムのユース・ワーカーは、約50万人の有資格あるいは無資格のパートタイムの人々によって補佐されており、これらの大部分は無償で働いている。青少年活動及び地域社会活動に関する短期研修や会議も行われている。また、導入研修あるいは内部研修は、「青少年活動及び地域社会活動教育研修審議会」(the Council for Education and Training in Youth and Community Work)によって公認される。

2) 青少年に関するその他の組織

毎年多くの財団やトラストが、青少年に対する活動のために巨額の補助金を提供している。「ローヤル・ジュビユリー・トラスト」(the Royal Jubilee Trusts)は、1978年に「ジョージ5世ジュビユリー・トラスト」(1935年にジョージ5世の在位25周年を記念して設立された)を引き継いで設立され、8才から25才までの青少年に対する援助を行っている。また、1977年に女王の在位25周年の呼びかけにより設立された

「クイーンズ・シルバー・ジュビリー・トラスト」(the Queen's Silver Jubilee Trust)は、ボランティアの地域社会活動にかかわる25才までの青少年に対する援助を行っている。ジョージ5世ジュビリー・トラストは1935年以来約700万ポンド、クイーンズ・シルバー・トラストは1978年以来1100万ポンドの補助金を提供している。さらに、1976年に設立され、14才から25才までの身体傷害者に対する補助を行っている「プリンス・トラスト」(the Prince's Trust)は、約3百万ポンドを個人あるいは特別のグループに対し提供している。

「エジンバラ公アワード制度」(the Duke of Edinburgh's Award Scheme)は、地方自治体、学校、青少年組織、及び企業を通じて、英国あるいは英連邦の青少年がボランティアの大人の援助を受けつつ、コミュニティ・サービス、探検、個人的関心・社会的実務的技術の開発、体育活動の4つの分野において、挑戦的な様々な活動に参加するよう奨励している。

3) 青少年によるボランティア活動

多くの青少年は、地域活動の一環として、老人や身体傷害者等の援助を必要とする人々のために、あるいは環境保護のために、ボランティアとして活動している。「地域活動ボランティア協会」(Community Service Volunteers)、「国際ボランティア活動協会」(International Voluntary Service)、「自然保護ボランティア協会」(the British Trust for Conservation Volunteers)といった団体は、政府の補助金を受けて、地域活動に貢献している。同様に、多くの学校がカリキュラムの一貫として地域活動に参加しており、また多くの教会が、地域社会におけるボランティア活動を後援している。

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発 刊 日
第 3 5 号	英国における教育	1991/10/17
第 3 4 号	米国におけるへき地医療施策	1991/ 9/20
第 3 3 号	「地方団体のための新税」協議書	1991/ 8/ 9
第 3 2 号	ニューヨーク州「納税者訴訟」制度－その制度と日米比較－	1991/ 7/ 5
第 3 1 号	英国の 1 9 9 1 年統一地方選挙	1991/ 6/14
第 3 0 号	ウィディコム委員会報告と 1 9 8 9 年地方自治住宅法	1991/ 5/24
第 2 9 号	米国の地方公共団体の種類と機能	1991/ 4/27
第 2 8 号	英国の公共支出計画と地方団体－ 1 9 9 1 年度予算案の概要－	1991/ 4/27
第 2 7 号	フランスの地方財政	1991/ 3/15
第 2 6 号	イギリスにおける少数民族対策	1991/ 3/11
第 2 5 号	米国連邦政府 1 9 9 2 会計年度予算案について	1991/ 3/ 5
第 2 4 号	ロンドンの公園とオープン・スペース	1991/ 2/28
第 2 3 号	ニューヨーク州財政及び 9 1 年度予算の概要	1991/ 2/ 8
第 2 2 号	イギリス中央政府の機構－地方団体に対する関与機構－	1991/ 1/18
第 2 1 号	ニューヨーク州の地方自治制度	1991/ 1/ 7
第 2 0 号	英国地方税財政の改革について	1990/12/20